

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
152188	新潟県	五泉市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			95.2%	86.3%
電話交換			94.0%	90.2%
公用車運転			84.9%	87.6%
し尿収集			92.0%	98.1%
一般ごみ収集			95.6%	97.2%
学校給食(調理)			85.6%	73.2%
学校給食(運搬)			94.9%	91.0%
学校用務員事務			37.9%	38.2%
水道メーター検針			98.8%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.7%	98.1%
調査・集計			95.3%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
20.4%	38.7%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況				
→				
業務改革効果				

【参考】	
類似団体	
実施率	委託率
46.2%	3.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	5	0	0.0%	直営で運営すべき施設である指定管理の応募が見込めない	1	スポーツ推進課事業の拠点として担当職員を常駐で配置している	59.1%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	0	0.0%	指定管理料が少額になるため指定管理者の応募が見込めない	0		58.7%	49.2%
プール	2	0	0.0%	指定管理料が少額になるため指定管理者の応募が見込めない	0		72.4%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		38.5%	13.5%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	1	0	0.0%	現在、高齢者就業支援としてシルバー人材センターに委託しているため	0		86.5%	84.8%
休業施設(公園遊場、登山の家等)	2	1	50.0%	導入に向けて具体的な検討はしていない	0		82.0%	75.4%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため指定管理者の応募が見込めない	0		69.9%	59.7%
産業情報提供施設	5	4	80.0%	イベント時の利用が主であるため、利用形態が指定管理制度に合わない	0		72.8%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	43.0%
大規模公園	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	1	直営で運営してきた施設であり、管理には施設を熟知した職員の技能が不可欠である	46.3%	44.6%
公営住宅	15	0	0.0%	民間では赤字が見込まれることや住宅会社がなくなったため事業が見込めない等、指定管理しないこととした状況に変化がないため	0		16.3%	16.5%
駐車場	2	0	0.0%	民間では赤字が見込まれるため	0		29.2%	36.8%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるが、費用対効果について検討中であるため	0		25.7%	23.3%
図書館	2	0	0.0%	継続的な図書資料等の管理には専門支所職で自治体職員の常駐が必要	2	継続的な図書等資料管理及び専門司書の配置、確保が可能	18.7%	21.2%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園)	1	0	0.0%	導入に向けて具体的な検討はしていない	0		26.1%	28.6%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない ・直営で運営すべき施設であるため ・施設は高齢者就業支援のためのシルバー人材センターに	2	職員が公民館と生涯学習課内の職務を兼任しており、公民館内に事務室を置いている	17.6%	23.6%
文化会館	2	1	50.0%	導入に向けて具体的な検討はしていない	0		63.3%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		52.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	8	1	12.5%	社会福祉法人に委託している事業の方が委託先を確保しやすい ・高齢者が多い施設は緊急時等に対応しやすいのは現在の直営、委託方式と考える ・直営で運営する方針のため ・施設は高齢者就業支援のためのシルバー人材センターに	2	市民からの相談に対応する施設であるため、専門職(保健師)を常駐する必要がある	34.1%	47.9%
福祉・保健センター	15	4	26.7%		2	市民からの相談に対応する施設のため、専門職(保健師)を常駐する必要があるため	50.9%	52.9%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	応募がみこまれない状況が変わらないため	0		24.2%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	
			自治体クラウド	
			単独クラウド	○

【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
40.9%	78.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	
				策定予定時期

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	
				作成完了予定年度
				0

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.2%	91.4%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体